

府政報告 日本共産党京都府会議員団

No. 1886 発行 2006年12月23日 TEL 075-414-5566 FAX 075-431-2916 E-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

- 京都府議会 12月定例会で 他会派議員が行なった代表質問・一般質問と答弁の
大要をご紹介します。

〈2006年12月5日他会派の代表質問〉

■ 稲荷 義晴議員（新政会 亀岡市）

府政運営について

【稲荷】(1)極めて厳しい財政状況の下、「経営改革プラン」に基づく取組みを推進しながら、府民サービスを確保する本府の努力を高く評価する。現在、来年度当初予算の編成に向けた作業が進められているが、先日提出した我が会派の要望事項に積極的に対応されるとともに、「安心・安全、希望の京都」の実現に繋がる素晴らしい予算を編成されるよう要望する。（要望）

(2)広域振興局の再編後、「地域振興計画」に基づく地域戦略が展開されているものの、保健所等における本庁と直結した縦割り型業務執行や本庁所管の予算に振興局の意向が十分反映されていない等の課題も見受けられる。こうした中、振興局がその責任と役割を果たしていくためには、予算配分や局長権限を拡大するとともに、本庁や市町村との連携強化を図るなど、現地・現場主義の下で府民の期待に応じていく体制を整えることが重要と考えるが、知事は、再編後の広域振興局のあり方について、どのような点に課題があると認識しているのか。

また、その上で、今後、現地・現場を重視した府民目線の府政運営をどのように推進していこうと考えているのか。

【知事】交通情報通信手段の発達など、社会情勢の大きな変化をふまえながら、複雑多様化する行政需要に積極的に対応できる府庁づくりを進めるために、平成16年の5月に地方振興局等の再編を実施し、本庁から約1300の権限を委譲し、出来るだけ府民に近い現地現場で問題解決能力を高めるとともに、専門的かつ効果的な執行体制を強化するため、広域統合を行った。とくに、市町村をはじめ地域との連携を強め、地域の特性に合った行政を進めるため、再編後は各広域振興局で、独自の地域振興計画を策定し、現地現場主義に立脚した地域戦略の展開をはかってきた。

再編3年目を迎える中で、各広域振興局では、現地現場主義が順次定着してきた。例えば南丹ですと、子どもの駅伝とか南丹のおしゃれ観光とか、さまざまな単独事業も大幅に増加するなど、特色ある地域づくりの成果が出てきたというふうに考えているが、いま指摘された問題について、同感であり、広域振興局の試みが定着すればするほど、広域振興局が、さらに地域における独自性を深めていくためのより独立した予算執行、事業執行をはかるための本庁との調整が必要になってきているところである。そこで、予算編成の過程で、さらに本庁と広域振興局の連携を強化し、現地現場の声を予算に反映させること、再編により権限委譲事業執行を現地のニーズに合わせ、局全体としてコーディネートし、しっかりとつくり上げていく局長の総合企画、総合調整機能の強化が課題となってくる。

このため、今年度から予算編成過程で、局長と本庁部長の予算調整会議をすでに開催している。さらに、知事査定の場合においても、局長の意見をふまえるための機会をもうけ、本庁との予算にかかる局内の行政施策について、より広域振興局の立場を重視する観点からの査定を行うこととしており、その上で、局長の総合企画、調整機能をさらに強めるように努めていきたい。

また、各広域振興局の地域振興計画の更なる具体化をはかるために、重点枠を拡充し、本庁による横並びから、各広域振興局が、府政をリードする地域重視型へかじを切ることにより、現地現場主義の府政運営を推進し、府民の皆様や市町村の皆様の期待にこたえていくように努めていきたい。

市町村合併について

【稲荷】 (3)市町村合併が進む中、合併市町においては、新しいまちづくりに対する住民の期待が膨らむ一方、周辺部の地域振興や住民ニーズへのきめ細やかな対応といった諸課題にも取り組んでいかなければならないが、①合併市町がこうした課題を克服し、更なる発展を遂げていくためには、様々な分野における本府の積極的な支援が必要と考えるが、合併市町への支援に対する本府の基本的な考え方はどうか。

【知事】 これまで合併が行われた市町からは、「合併後のまちづくりを円滑に進めるため、合併特例債などを柔軟に適用して、必要な施設整備等を行えるようにしてほしい。」とか「地域の個性を生かしたソフト事業が続けられるよう、未来づくり交付金などを活用して応援してほしい。」とか「地域の一体性を確保するための交通網や情報インフラがまだまだ不十分なので、このあたりを強化してほしい。」といったような要望が寄せられている。こうした市町村の意見をふまえて、合併市町において、合併効果を最大限に発揮できるよう交流基盤の整備を、府としても進めるとともに、合併特例債や未来づくり交付金により、合併のデメリットを出来るだけ抑えつつ、メリットを確実に享受できるよう、支援を行っていきたい。

さらに、今後の住民の積極的なまちづくりに対する行動、参画を支援するため、後押しするためにきめ細かな地域ニーズに対応した行政サービスや新しい地域づくりの促進にむけ、引き続き人的・財政的な支援を実施していきたい。

【稲荷】 ②様々な地域事情から合併に至らなかった市町村もある中、とりわけ、小規模市町村は財政基盤も脆弱なことから、本府の積極的な支援が急がれるが、府としてどのような対策を講じていくのか。

【知事】 小規模市町村への支援についても、合併特例債を除けば基本的に体制は、同じであると考えているが、ただ、地方交付税の削減などにより、とりわけ小規模な市町村の財政状況は、非常に悪化している。このため府としては、京都府市町村行財政連携推進会議を設置し、財政健全化の議論を進める中で、小規模市町村の事務を抜本的に見直して、連携をはかる取り組み、府と市町村の業務支援システムの共同導入、税業務の共同市町村での取り組みを推進してきた。

また今後、国の出かた次第により、財政環境が一段と深刻さを増していくことが予想されるだけに、先月（11月）の11日に府議会の皆様とともに、「真の地方分権の実現をめざす京都総決起大会」を開催し、市町村長や議会関係者とも一致団結して、地方の自立のための地方行財政制度の確立を国に対しても、積極的に求めてきた。今後さらに、推進会議での議論もふまえつつ、市町村の財政健全化に向けた取り組みについて、府としても積極的に支援を講じていきたいと考えている。

【稲荷】 ③今日の市町村に共通する課題として、地域コミュニティの希薄化が挙げられるが、この

問題は、都市部のみならず、農山村地域においても進みつつある。こうしたことが地域で起こっている様々な問題にも繋がっているのではないかと考えるが、地域コミュニティを巡る問題について、本府はどのように考えているのか。

【知事】市町村行政の振興のためには、地域住民の積極的な取り組みが求められているので、過疎・高齢化や都市化の進行の中で、地域の連帯力が懸念されている現在においては、住民の力が発揮できるように「地域力の再生」も重要になってくる。このため、本年7月の京都市町村長会議において、市町村長さんからも積極的な問題提起があったので、これをふまえ、府としても、この度、市町村長さんをはじめ地域活動の担い手や学識経験者からなる「地域力再生プロジェクト推進会議」を立ち上げ、今後この会議を中心に新しい時代の地域コミュニティのあり方、地域力再生をはかるための施策などについて検討を進め、平成19年度にも具体的な取り組みの実施を一部めざしていきたい。

いじめ問題について

【稲荷】最近、子どもがいじめを苦にして自殺するという悲しい事件が全国で相次いでいる。昔のような暴力的ないじめから精神的ないじめへと、いじめの質が変わり、外見からはいじめの兆候が判別し難くなっている中、これまでも増して、子ども達が発するSOSの信号を敏感に捉え、素早いフォローを行うことが喫緊の課題と考えるかどうか。

【教育長】いじめの早期発見、早期対応をはかるためには、すべての教員が子どもたち発する心のサインを敏感に受け止めるとともに、いかなる小さいいじめも見逃さない鋭い感性をもって、迅速かつ適切に指導できる能力を高めることが、なによりも大切であると考えている。このため、先に実施した「いじめの問題の総点検」に合わせ、各学校においてスクールカウンセラー等を活用した研修を実施するなど、その取り組みの徹底をはかってきた。同時にこうした各教員の能力の向上に加え、校長を中心とした指導体制のもとで、教職員が一丸となった組織的な取り組みをいっそう充実し、絶対的にいじめを許さない学校づくりを進めることが必要である。生徒指導を担当する中核教員を対象とした研修を行うとともに、臨床心理士による教員向けの巡回相談を実施するための予算を今議会にお願いしている。いじめは、いつでもどこでも起こりうるとの認識を共有して、いじめの問題の解決に全力で取り組んでいく。

【稲荷】先日、あるベテラン教員から「いじめはなくなならないものとして、対応していかなければならない」との話を聞いたが、私も全く同感である。こうした中、いじめに負けない「強くたくましい心」を育成する教育が是非とも必要と考えるが、「強くたくましい心」の育成に対する府教育委員会の考え方はどうか。

【教育長】すべての子どもたちが、夢や希望をもって未来を切り開いていくためには、激動の時代を生き抜いていく強くたくましい心の育成が大切であると考えている。同時に、他人を思いやるやさしさや不正を許さない意思、弱い立場にある人を守る勇気を伴ってこそ、人間としてともに生きる力が身についたといえる。そういった力は、学校はもちろんのこと家庭や地域社会にける自然体験や社会体験など、さまざまな活動のなかで、はぐくまれるものと考えている。現在、各学校では、道徳などの授業はもとより、さまざまな体験活動や、部活動などあらゆる教育活動を通して、その育成に取り組んでいるが、今後とも、学校・家庭・地域社会が、よりいっそう絆を深める中で、たくましく豊かな心の育成がはかれるよう努めていきたい。

府民生活の安心・安全 セーフコミュニティの取組みについて

【稲荷】戦後、経済的な豊かさを手に入れる一方、地域コミュニティの希薄化が進み、安全な地域社会のルールが壊されていくことを危惧する。こうした中、本府においては、行政と住民が協働して、地域に根ざした安心・安全なまちづくりを進めるため、セーフコミュニティの取組みを推進されているが、①本府が取り組むセーフコミュニティの目指すべきところは何であるのか。また、それは、真に地域の安心・安全に繋がっていくものであるのか。

②地元亀岡市において、セーフコミュニティのモデル事業が実施されているが、現在の進捗状況はどうか。また、どのような課題があるのか。更に、今回のモデル事業を踏まえ、今後、どのような将来ビジョンを描いているのか。

【知事】セーフコミュニティというのは、安全を脅かす事象をしっかりと分析し、その体制等総合的に講じることによって、もっと予防できるのではないかという考えであり、つまり、分析することにより、地域の特性が出てくる。さらに、その対策というのは地域の人たちがしっかりと連携することによってできるという考え方である。不慮の事故によるけがや自殺、虐待、犯罪などを、とくに病院や警察などの記録を集約して、その客観的なデータをつかって分析していく。その上で、行政・住民・地域活動グループ・NPOなどが参画する横断的な推進体制を設置し、住民がデータを共有した形で、何が今この地域で問題なのかということを理解して対策を総合的に展開・検証していくというシステムである。さらにこうした取組みを、WHOがつくる世界的なネットワークが認証するという、非常に科学的で客観的なアプローチを試みることによって安心・安全を推進しようというもの。

府では、まず亀岡市をモデル地域として推進している。亀岡市では、市民とともに地域住民による地域安全見守り隊、地域医大による健康づくり体操など高齢者介護予防対策、救急講習を受講した市民救急員の養成など、けがや事故を予防する対策も行われている。11月末には、亀岡市長が会長となり、自治会や医師会などさまざまな安心安全のための活動団体が参画するセーフコミュニティ推進協議会が設置されるなど、セーフコミュニティの基本的な体制がいま整備されつつある。WHOの認証取得のためには、今後さらに外傷データを収集分析し、その結果に基づいたけがや事故の予防対策にとりくみ、その結果を評価していくための仕組みづくりの整備が必要であり、来年には日本発の認証取得をめざしたい。その上で、亀岡市での経験を生かし、このセーフコミュニティの考え方の普及をはかり、府民が真に安心・安全に暮らせることの出来る京都づくりにまい進していきたい。

鉄道駅舎のバリアフリー化について

【稲荷】安心・安全な日常生活を送る上で、多くの人々が利用する鉄道施設のバリアフリー化が重要な課題となる中、国の基本方針によると、1日の平均利用者数が5,000人を超える駅については、平成22年までにバリアフリー化を実現することとなっているが、府内における鉄道駅舎のバリアフリー化の進捗状況はどうか。また、バリアフリー化の促進に向け、市町村や鉄道事業者との連携をどのように図り、事業を推進していこうと考えているのか。

【知事】平成7年度から福祉のまちづくり条例に基づき、国の制度に先駆け鉄道事業者や町村に対して支援してきた。また、交通バリアフリー法の制定以後も引き続き国の制度を活用し、積極的に支援してきた。それにより府域で、1日5000人以上の利用のある駅113駅のうち72駅で、

段差解消済みとなっており、その解消率は64%と全国平均の54%と比べても府域の改善は着実に進捗している。国の基本方針による平成22年までの段差解消実現にむけて、さらに鋭意取り組んでいきたいが、駅・駅舎の全面改築による橋上化やホームの拡張を要するなど、単にバリアフリー施設を整備するだけではすまないという事情を抱えている駅もあるなど、かなり残された課題は大きい。引き続き交通事業者等と密接な協議を進め、努力していきたい。バリアフリー化の効果的な推進のためには、駅舎整備のみならず、駅舎を中心とした周辺、全体の面的な整備をすすめることが、重要であるので、そのために市町村がまちづくりの一環として、地方構想を策定し、計画的に事業を進めていくことが重要である。府としては、これまでから関係市町村に対し、基本構想の策定を働きかけている。さらに本年、交通バリアフリー法の改正に伴い、対象施設の範囲が大幅に拡大されたことをふまえ、国、府の関係部局と一体となって連携し、市町村が抱える課題や情報交換の場として、セミナーの開催を計画するなど、バリアフリー化に積極的に取り組んでいきたい。

自動車運転代行業について

【稲荷】平成14年の新たな法整備によって認定制度となった自動車運転代行業について、私は、慎重に検討しなければならない課題があると考え、自動車運転代行業に関し、次の諸点について、所見を伺いたい。①府内における自動車運転代行業の現状は、どのようになっているのか。

②乗客の自家用車を運転する者については、第二種免許の取得が義務付けられているものの、営業に際しての絶対的条件となっていない。こうした中、事業者に対する安全対策面での指導の徹底と意識の高揚が極めて重要と考えるかどうか。

③新たな業種ゆえに、営業内容等が府民に定着していないことから、乗客に対して過大料金を要求するような悪質なケースも懸念される中、自動車運転代行業の営業実態の把握等も必要であり、このためには、業務執行上の管理体制をしっかりと確立する必要があると考えるかどうか。

【警察本部長】府下の自動車運転代行業者の現状は、本年10月末現在、16事業者が公安委員会の認定を受け、19の営業所で代行業を営み、従業員数は243人、使用されている随伴用自動車は85台である。安全運転対策面での指導と意識高揚について、警察では、運転代行業を営むものに対し、関係法令の遵守、安全管理者の専任、業務中の事故により発生した損害を賠償するための保険契約の締結状況等の指導監督を行っている。また、他県で発生した運転代行業者にかかる死亡事故の事例をとらえて、注意を促すなど業界における交通安全意識の高揚に努めている。さらに、運転代行業の適正な運用を確保するため、報告の聴取と立ち入り検査を行い、運転日誌等の備え付け状況、事業所における認定証の掲示と料金票の掲示状況、利用者に対する料金等の説明状況などを点検確認している。なお、運転代行業にかかる苦情などに対しては、その都度、事実を確認するなど実態把握に努めているが、現在まで関係法令に違反し、営業の停止、廃止の処分に至った事例はない。

亀岡市河原林地区の糞尿等による河川の汚染対策について

【稲荷】地元亀岡市の河原林地区においては、近隣の養豚場から放流される糞尿等が河川を汚染するとともに、その悪臭により、地元住民は耐え難い苦痛を強いられており、事態の早期改善を求める声が日増しに高まっている。

法律や条例で、畜産施設の適正管理や排水基準が厳しく規制されているにもかかわらず、府民の

安心・安全が脅かされているのであり、本府の強力な行政指導を求めるものであるが、本件に対する本府の対応方針及び本府独自の条例制定等も視野に入れた具体的な取組方策はどうか。

【知事】家畜の排泄物については、これを適正に管理し、堆肥として地域農業を支える土作りの活用を図りながら、環境への影響をできる限り少なくしていくことが大切である。府では、平成7年（95年）3月に制定した府独自の「京都府環境保全型畜産確立基本方針」に基づき、環境との調和を目指し、家畜排泄物の発酵処理施設や污水处理施設の整備等の指導に努めてきた。

指摘の養豚場についても亀岡市とも連携して指導を行う中で、これまでに、沈殿槽の整備等がなされており、平成11年（99年）に制定された家畜排泄物法に定める管理基準にも沿ったものとはなっている。

排水規制については、府の上乗せ条例で、一日平均排水量が30平方メートル以上の施設を対象に、生物化学的酸素要素「BOD」等の項目について、独自に規制を課しているが、当該養豚場については、排水量がこの基準に至らないために、適用対象外となっているため、これまでから糞尿の適正処理などについては、個別に指導を行ってきた。しかし、悪臭の発生や排水路の汚濁など、現に地域環境への影響が認められるので、いっそうの改善措置が必要と考えており、家畜排泄物をおがくずに吸着させる汚水を出さない飼育方式への導入や、污水处理施設の整備など、府内の養豚農家にすすめてきた方法により、環境に配慮した施設への改善にむけ、まず指導していきたい。

当面の対応として、少しでも環境改善につながるよう、引き続き亀岡市と連携し、沈殿槽の定期的な汚泥の除去と既存施設の機能が十分発揮されるよう指導を強めるとともに、排水規制についても、今後、他府県の条例なども参考にしながら、規制のあり方について検討していきたい。

企業誘致補助金の業種要件の見直しについて

【稲荷】本府の企業誘致補助金に関し、先の決算特別委員会総括質疑において、亀岡市の補助対象業種の見直しを求めた私の質問に対し、知事は「業種要件の見直しを含め、総合的な検討を進めていく」と答弁された。この制度見直しは、亀岡市の浮沈を左右するほどの重要な課題である。とりわけ、亀岡市は、広域南丹のひとつのエリアに包括された同じ南丹広域振興局館内の市でありながら、他の市とこのあたりの取り扱いが異なるということは、非常に私は問題意識をもっている。制度改善を求める市民の声に是非とも応えられるよう、改めて強く要望する。（要望）

〈2006年12月6日他会派の代表質問〉

■千歳 利三郎議員（自民党 舞鶴市）

財政問題について

【千歳】来年度の予算編成にどう取り組むか。今年度の府税収入の見込みはどうか。「市町村と共同した課税徴収体制の再構築」の内容はどうか。

【知事】新府総は82%の進捗だが、ここまできると大きな課題、解決しにくいものもある。個々の事業の特性に応じ、先の見通しを持って、スピード感を持った取組みを進める。特に、府税収入が増加しても、一方で地方交付税が減少する中、厳しいやりくりが必要で、府民サービスを生まな

い事業は効率化を行い、「集中と選択」にもとづく行財政改革に取り組む。府税収入の見込みは、企業の間接決算が好調で、順調に推移。しかし、地方財政の構造上、増額分がそのまま財源全体の増にはつながらないので厳しい財政運営が続く。そのこともあり、滞納分の徴収、税務の共同化によるコスト削減も必要となってきた。市町村会の要望も踏まえ、税業務の共同処理化を進めてきた。

児童虐待問題について

【千歳】 今回の補正予算の、子ども見守り活動の充実・強化を図るための緊急事業によって、どうした環境整備が行われるのか。

【知事】 長岡京市の事件を踏まえ、相談案件の緊急点検、検証委員会などを行ってきたが、今回、緊急対策として相談案件の緊急点検の充実を目的とした対応協力員の増員等を実施。

府北部地域の中小企業振興について

【千歳】 北部地域の産業振興の観点からは、京都舞鶴港という地域最大の資源を生かし、機械金属産業のみならず地域の中小企業全体に大きな波及効果をもたらすような地域ならではの産業の集積を促進し、京都経済発展の牽引役となるような取り組みを進めることも今後大きな課題となると考える。そこで伺う。①舞鶴をはじめ、機械金属業をはじめとする北部地域の中小企業の振興に向けて、「北部産業活性化拠点」が具体化しつつあるが、府の支援策はどうか。②「戦略的な企業誘致の推進プラン」に掲げられた特定産業集積促進地域の具体化として、私は、京都舞鶴港を活用し、高い経済波及効果が期待できる地域ならではの産業集積を形成することが可能ではないかと考えるが、これに対する本府の考え方はどうか。

【知事】 ①丹後の織物、舞鶴の造船など大規模加工、綾部や福知山の工業団地など地域毎の強みがあり、企業誘致条例により地域特性に応じた企業誘致を進めるとともに、府北部の技術支援、人材育成の拠点として京丹後と綾部に北部産業活性化拠点を整備する。②舞鶴港は、大きな伸びを示す中国や韓国との関係の中で「表日本」になる可能性があり、これへの支援は非常に重要と考える。私自身、大連との相互訪問などを通じ経済交流を進めてきた。来週も福井、兵庫、京都の3府県知事で会議を行うが、中部圏にもいらんだ敦賀港との提携を視野に入れる必要がある。また、企業誘致条例により舞鶴市とも連携し、特定産業集積促進地域の指定についても舞鶴市を検討し、対岸貿易、フェリー物流など幅広い関連企業や物流拠点の誘致が進むよう取り組みたい。

【千歳】 懇切な答弁をいただいた。ただ日本海側で港を振興させるためには、やはり対岸貿易の振興が重要でポイントだが、残念ながら対岸にはあまり行儀のよい国もありませんし、資源の、資源はあるんでしょうが、輸入品目としては原木と製材した材木と石炭。そうですね、石油は荷揚げするような大きな設備もないし、油をためるタンクもありませんし、アイデアとしてはいいが現実に即した振興策というか、対策をとらないと、空論に終わるようなことではなかなか難しい点がありますので、田舎といったらなんですけど、正直言ってこれから海を利用した、船で運ばれる貨物は、やはり原材料がほとんどで、IT全盛の時代をむかえた今日、船で輸出するようなものは非常に少なくなっている。いや、こんなことをあんまり正直に言うと、また共産党から。うっかりしておりました。あの、現実問題、IT時代で、これが中心になっているので、これはどこの港も同じだが、しかし、港湾の建設には膨大な投資も必要ですし、共産党の方々は目の敵のように和田ふ頭、和田

ふ頭とおっしゃるが、ではそれに変わる地域の開発、ある程度の投資を覚悟して地域の振興をはからなければ、カネもかけないで地域開発というのはなかなか困難だと思う。そういう点で、決して軍事目的で使うんではありません。平和な港湾、工業都市として発展するためにどうしても欠かせない設備であるので、その点のご理解を賜りたい。これからも非常に厳しい、対岸を見渡しても状況が続くが、京都府の均衡ある発展、北部の開発に舞鶴港の役割は大きいので、知事もご苦勞ですががんばっていただきたい。

水産業の振興について

【千歳】①府では、今年度、「丹後の海の恵みを生かすアクションプラン」の改定に向けた検討を進めているが、今後、丹後水産物のブランド化対策をどのように推進していくのか。②アクションプランで、「海業」の推進を重点施策に位置付けていくのか。

【知事】①冬場のカニなど、丹後の海と漁業は重要な地域産業であり、トリガイ、アワビ、岩ガキなどの生産振興や体験漁業等の「海業」を中心とした「丹後の海の恵みを生かすアクションプラン」を策定し、その基礎となる生産体制の強化等に取り組んでいる。プラン改定にあたっては、観光産業と一体になった振興策、トリガイ、アワビ、岩ガキを中心としたブランド化などを盛り込む。②「海業」は質の高い観光振興の上で重要と考える。

特別支援教育について

【千歳】舞鶴養護学校において、地域に開かれた学校としてどのような取組みが進められているのか。「特別支援教育トータルサポートセンター」のこれまでの取組状況、成果、今後の充実方策はどうか。

【教育長】開校以来、地域社会に開かれ信頼される養護学校をめざし、地元小学校や特養ホームなどとの積極的交流に取り組んできた。子どもたちの作った万願寺とうがらしの苗やモチーフを販売する機会も設け、地域から好評を受けている。「特別支援教育トータルサポートセンター」については、専門性の高い教員、医師、臨床心理士などを配置し、1年で200件を超える様々な相談にきめ細かく対応している。